

奈良県における総合型地域スポーツクラブの 自立的な運営に関する研究

栗飯原 真央(奈良教育大学大学院)

1. 目的

総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)は、地域住民が参加して作り上げるスポーツを中心とした組織であり、民間のフィットネスクラブとは違い、公益性のある活動で、地域住民により自主的・主体的に活動することが求められている。

そうした総合型クラブの多くは資金的限界という問題を抱えている。スポーツ庁による「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要」ではクラブの現在の課題について「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」(75.8%)に次いで「会費・参加費など受益者負担による財源確保」(58.1%)が多かった。また、総合型クラブは地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブであるが、自己財源率が91~100%のクラブは33.1%と半数以下となっている。量的な拡大から質的な充実が求められている今、総合型クラブの経営的自立は喫緊の課題である。

そこで本研究では、奈良県における総合型クラブの現状を明らかにすることと、自立的な運営がなされており、成功事例として位置づけられる奈良県内の4つの総合型クラブの聞き取り調査から、その運営方法の特徴を明らかにし、今後の総合型クラブの自主運営に向けた課題解決のための示唆を得る。

2. 研究方法

研究1 プロダクト・ライフサイクル(PLC)

研究1では、高松ら(2013)で用いられた6段階のPLC(準備期,導入期,成長期,成熟期,飽和期,衰退期)を用いて、設立数,活動状況のデータから現在のPLCの段階を特定する。

研究2: 制度的プロセスに対する戦略的反応

研究2では、Oliver(1991)の戦略的反応を用いて考察する。戦略的反応は黙従,妥協,回避,抵抗,操作の5つに類型されている。戦略的反応が進むにつれて主体的な行動が増え、社会に対する正当性を高めていく。本研究では、4つの総合型クラブの自立的な運営に対する制度的プレッシャーにおいて、どの戦略的反応を用いて活動をしているのかを考察し、今後の自立的な運営方法について明らかにする。

3. 結果および考察

研究1

(1)奈良県の総合型クラブの現状は、PLC分析から「成熟期」(参加者数は伸び続けるものの、そのスピードは鈍り始める)であることが分かった。

(2)成熟期の次の段階である飽和期(停滞)に進まないためにも、吉野・東部エリアの設置数の増加と自己財源の確保の課題解決が必要である。

研究2

(1)4つのクラブの戦略的反応は操作戦略が多く使われており、主体的な行動が多いことが分かる。特に影響力のあるアクターを取り込むことである操作戦略の「吸収」戦略はすべてのスポーツクラブに用いられていることから、アクターとなる行政,学校,企業などすべての地域社会と連携やコミュニティーの構築が自主運営に必要不可欠であることが分かった。

(2)総合型クラブは地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブであると言われるように、地域住民だけでなく、行政,学校機関,企業などの地域社会とともに作り上げていくことが自立的な運営のための成功要因となっているのではないかと考える。

4. 主な参考文献

- 1) Oliver, C. (1991): Strategic Responses to Institutional Processes, *The Academy of Management Review*, 16, (1), pp. 145-179.
- 2) スポーツ庁(2020): 「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要」
https://www.mext.go.jp/sports/content/20200805-spt_kensport01_000000902_02.pdf
(accessed 2020.10.23)
- 3) 高松祥平, 高橋豪仁, 山口泰雄(2013): 「奈良県における総合型地域スポーツクラブ育成政策に関する一考察」, 神戸大学大学院人間発達環境学研究所研究紀要, 6, (2), pp. 161-168.